

事業計画書目次

[選挙管理委員会事務局]

2款11項1目

(単位：千円)

計画書頁	事業名	令和6年度		令和5年度		増△減(6-5)		新規・拡充
		事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	事業費	市債+一財	
1	選挙管理委員報酬等	137,472	137,472	137,546	137,546	△74	△74	
2	選挙管理委員会運営費	14,972	12,294	14,032	11,526	940	768	
3	常時啓発事業費	27,637	26,790	30,743	29,896	△3,106	△3,106	
4	選挙人名簿管理関連システム運用事業	66,158	0	137,137	0	△70,979	0	
5	選挙調査・分析・研究費	8,000	8,000	0	0	8,000	8,000	○
6	職員人件費	661,358	661,358	659,164	659,164	2,194	2,194	
	速報システム事業	0	0	4,400	4,400	△4,400	△4,400	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
						0	0	
	計	915,597	845,914	983,022	842,532	△67,425	3,382	

令和6年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	1					
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	選挙管理委員報酬等										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	137,472	0	0	0	0	137,472
令和5年度	137,546	0	0	0	0	137,546
増▲減	▲74	0	0	0	0	▲74

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	137,538	137,420	137,472	137,472	137,472
	市債＋一般財源	137,538	137,420	137,472	137,472	137,472
決算	事業費	137,004	137,056			
	市債＋一般財源	137,004	137,056			

事業概要 (アクティビティ)	地方自治法に基づき設けられた市及び区の選挙管理委員会の委員への報酬・費用弁償							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	選挙管理委員会委員に関する費用については「横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例」で定められており、条例に基づいて支出を行います。							
背景・課題	選挙管理委員会は市及び区ともそれぞれ4名の委員で構成される機関となっており、各委員に報酬を支給する必要があります。							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市選挙管理委員の費用弁償条例							
根拠・データ等	地方自治法、横浜市非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償に関する条例、横浜市選挙管理委員の費用弁償条例							
事業スケジュール	選挙管理委員会スケジュール 毎月 定例選挙管理委員会 (月1回) 選挙時 臨時選挙管理委員会 (選挙時随時) 定時登録時 臨時選挙管理委員会 (区のみ 6月・9月・12月・3月)							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	選挙管理委員報酬等	137,472	137,546	▲74	会議の開催地の変更による旅費の減
	細事業合計	137,472	137,546	▲74		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣澤 宣幸	係長 宮田 広道	山口 真理子
------------------------------------	-------------	-------------	--------

令和6年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	2				
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	選挙管理委員会運営費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	14,972	0	2,678	0	0	12,294
令和5年度	14,032	0	2,506	0	0	11,526
増▲減	940	0	172	0	0	768

歳出		令和3年度	令和4年度
予算	事業費	14,143	14,073
	市債＋一般財源	11,684	11,802
決算	事業費	9,345	10,278
	市債＋一般財源	8,103	8,822

令和7年度	令和8年度	令和9年度
14,972	14,972	14,972
12,294	12,294	12,294

事業概要 (アクティビティ)	地方自治法第181条に規定される選挙管理委員会の運営・管理を行うため、主に事務局に係る事務経費や選挙に必要なサーバの管理を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的	<p>法律で定められている選挙管理委員会の運営・管理を行います。</p> <p>具体的な業務は以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方自治法第181条に規定されている選挙管理委員会の運営 ・公職選挙法に定められている選挙人名簿及び在外選挙人名簿の調製・管理 ・地方自治法に定められている直接請求に係る署名の審査等 ・公職選挙法に定められている各種選挙及び最高裁判所国民審査法に基づく国民審査の執行のための準備 ・日本国憲法の改正手続きに関する法律に基づく国民投票のための準備 <p>なお、選挙管理委員会については地方自治法第180条の5で選挙管理委員会は普通地方公共団体に設置することが定められています。</p>							
背景・課題	<p>①局内の旅費、複合機使用料、郵券類、自動車借上料等の管理を行います。</p> <p>選挙に必要なサーバの管理等を行うことにより、選挙がある場合にすぐ対応することができます。</p> <p>②公職選挙法に定められている各種選挙人名簿の調製・保管、在外選挙人名簿の調製・保管を行います。</p> <p>③人権問題に関する意識啓発、知識習得の機会を設けて公務に活かすことを目的として、人権啓発研修等を行い、職員の人権意識向上を図ります。</p>							
根拠法令・方針決裁等	地方自治法、公職選挙法							
根拠・データ等	地方自治法及び公職選挙法							
事業スケジュール	<p>選挙管理委員会スケジュール</p> <p>毎月 定例選挙管理委員会 (月1回)</p> <p>選挙時 臨時選挙管理委員会 (選挙時随時)</p>							
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1	選挙管理委員会運営・管理	12,784	11,824
2	選挙人名簿調製等費	2,140	2,140	0	
3	人権啓発研修費	48	48	0	
4	電子投票研究会費	0	20	▲20	神奈川県電子投票研究会開催の見込みがないため

	細事業合計	14,972	14,032	940	
--	-------	--------	--------	-----	--

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、 公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	廣澤 宣幸	宮田 広道	山口 真理子

令和6年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	3					
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	常時啓発事業費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	27,637	0	847	0	0	26,790
令和5年度	30,743	0	847	0	0	29,896
増▲減	▲3,106	0	0	0	0	▲3,106

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	32,600	32,600	27,637	27,637	27,637
	市債+一般財源	31,753	31,753	26,790	26,790	26,790
決算	事業費	20,568	23,128			
	市債+一般財源	19,721	22,281			

事業概要 (アクティビティ)	幅広い世代を対象に明るい選挙および投票意識の高揚を図るとともに、特に若い世代の政治意識の向上、将来の有権者である子どもたちの意識の醸成について、重点的に取り組みます。事業の実施にあたっては、区や教育委員会等の各団体と連携し、事業展開を図っていきます。						
-------------------	---	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
啓発実績 (出前授業受講者数、教材配布数、イベント等啓発実績数、SNSフォロー数)	単位	目標			75,900	76,100	76,400	76,600	76,800
	人	実績							
事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
地方選挙 (市長選挙及び統一地方選挙) 若年層 (20~24歳) 投票率	単位	目標				選挙実施なし	22.41	選挙実施なし	26.10
	%	実績							

事業目的	公職選挙法第6条第1項に「選挙が公明且つ適正に行われるように、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上に努めるとともに、特に選挙に際しては、投票の方法、選挙違反に関し必要と認める事項を選挙人に周知されなければならない。」と規定されており、市民の選挙・政治意識の高揚を図るため事業を実施しています。投票参加状況調査から、選挙が公明且つ適正に行われ、常にあらゆる機会を通じて選挙人の政治意識の向上が図られ、選挙に際しては、投票の方法、選挙違反に関し必要と認める事項を選挙人に周知されていることや社会の問題を自分の問題として捉える等の主権者意識が醸成されていることがうかがえます。選挙権が18歳以上へ引き下げられたため、将来への有権者を対象とした主権者教育の推進がこれまで以上に重要となっており、今後とも教育委員会や明推協等の各種団体と連携した啓発事業を行っていく必要があります。
------	--

背景・課題	選挙は民主主義の基盤でありながら、近年は全国的に低投票率が続き、特に20代を中心とする若年層投票率の落ち込みが大きいことから、ターゲットを絞った効果的な啓発や主権者教育により、選挙の重要性を伝えていく必要があります。
-------	--

根拠法令・方針決裁等	公職選挙法第6条
------------	----------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 公職選挙法第6条 投票参加状況調査 投票率
---------	---

事業スケジュール	<ul style="list-style-type: none"> 昭和37年度：事業開始 平成28年度：市教育委員会との主権者教育における連携・協力に関する協定締結 令和3年度：市教育委員会との主権者教育における連携・協力に関する協定更新 令和4～8年度：協定に基づく事業実施
----------	--

事業開始年度	昭和37年度
--------	--------

(単位：千円)

細事業 (事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引 (増減)	増減説明
		1	幅広い世代を対象とした主権者教育事業費	3,597	
2	若い世代への主権者教育事業費	8,940	12,046	▲3,106	啓発資料の見直し、デジタル媒体への移行
3	明るい選挙推進事業費	15,100	15,100	0	
細事業合計		27,637	30,743	▲3,106	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 廣澤 宣幸	係長 今永 恵梨	小田島 薫
------------------------------------	-------------	-------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	4					
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	選挙人名簿管理関連システム運用事業										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	66,158	66,158	0	0	0	0
令和5年度	137,137	137,137	0	0	0	0
増▲減	▲70,979	▲70,979	0	0	0	0

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	17,424	322,370	0	0
	市債＋一般財源	0	0			
決算	事業費	0	14,731	0	0	0
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	国は「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」に基づき、地方公共団体の主要な20業務を処理するシステムについて、国の定める標準仕様に準拠したシステム（標準準拠システム）に移行するよう、地方公共団体に求めています。主要な20業務の中に選挙人名簿管理が含まれており、本市で使用している選挙人名簿管理に関連するシステムについても、令和7年度末までに標準準拠システムに移行する必要があります。したがって、標準準拠システムの構築・移行、稼働に伴う業務見直し等を実施します。						
-------------------	--	--	--	--	--	--	--

事業指標① (アウトプット)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
標準準拠システムへの移行に向けた会議開催件数	単位	目標		8	30	24	24		
	件	実績		8					

事業指標② (アウトカム)		年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
標準準拠システムへの移行に向けた作業進捗状況	単位	目標	9	47	70	100			
	%	実績	9						

事業目的	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律において義務付けられている選挙人名簿関連システムの標準準拠システムへの移行を目的として、システムの構築及び移行、稼働に伴う業務見直しの検討を進めます。標準準拠システムに移行することにより、手続きのワンストップ化・ワンズオンリー化など市民サービスの向上や、対象業務に係るシステムの維持管理のための事務的・財政的負担の軽減等が期待されます。
------	--

背景・課題	令和2年12月25日に閣議決定された「デジタル・ガバメント実行計画」において、地方公共団体の主要業務について、令和7年度末までに、国の定める標準仕様に準拠したシステム（標準準拠システム）に移行するよう、地方公共団体に求められており、選挙人名簿管理もこの中に含まれております。また、令和3年に成立した「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」において、標準準拠システムへの移行が義務とされています。
-------	---

根拠法令・方針決裁等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
------------	------------------------

根拠・データ等	<ul style="list-style-type: none"> 自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画(令和2年12月25日 総務省) 地方公共団体情報システムの標準化に関する法律(令和3年9月1日施行) デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和4年6月7日閣議決定) 横浜市情報システム標準化・共通化全体移行計画(原案)(令和5年3月)
---------	---

事業スケジュール	令和4年度 : 選挙人名簿管理に関連するシステム現行環境調査等、国による標準仕様書の公開 令和5年度 : 業務見直し及びRFPIの実施、標準準拠システムへの移行計画書の策定等 令和6～7年度 : 標準準拠システムの構築・移行等作業、稼働に伴う業務見直し
----------	--

事業開始年度	令和4年度
--------	-------

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
		1 選挙人名簿管理関連システム標準化	66,158	137,137	▲70,979
細事業合計		66,158	137,137	▲70,979	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
	古川 浩	深澤 旬	佐藤 和樹

令和6年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙課	新規拡充	<input checked="" type="checkbox"/> 新規 <input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号						
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目	政策番号	99	施策番号	99
事業名称	選挙調査・分析・研究費										

(単位：千円)

区分	金額	財源内訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	8,000	0	0	0	0	8,000
令和5年度	0	0	0	0	0	0
増▲減	8,000	0	0	0	0	8,000

歳出		令和3年度	令和4年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度
予算	事業費	0	0	6,587	6,587	6,905
	市債＋一般財源	0	0	6,587	6,587	6,905
決算	事業費	0	0			
	市債＋一般財源	0	0			

事業概要 (アクティビティ)	当日投票及び期日前投票の利用率などの「投票実績データの分析」、これらの分析結果をもとに共通投票所や移動支援の導入をはじめ「投票環境の向上に向けた取組み」など各種投票制度の研究を行うとともに、「開票事務の効率化・迅速化」などの選挙業務の見直しを進め、今後の選挙での実現に向けた準備を行います。							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
選管委員からの要請による調査・分析・研究事業数	単位	目標			3	3	3	3
	件	実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
確実な選挙執行件数	単位	目標			0	3	0	1
	件	実績						
事業目的	人口減少や高齢化などの社会環境の変化を踏まえ、有権者にとって最適な投票環境の構築を目指し、投票実績などのデータ分析、投票環境向上のための調査・研究を行います。 あわせて、選挙事務の担い手が不足する状況においても、「持続可能な選挙執行」が可能になるよう選挙事務の見直しを継続的に進めます。							
背景・課題	公正かつ円滑な選挙の執行管理のためには、安定した投票所の運営や、誰もが投票しやすい環境づくりが必要ですが、人口減少や高齢化などの社会環境の変化により、選挙事務従事者の安定した確保や、高齢者及び障害者が安心して投票できる環境の整備が課題となっています。これらの課題に対応していくためには、当日投票所の設置基準や期日前投票所の拡充などの検討、共通投票所制度や移動支援などについて、調査・研究にすることが必要です。 また、現在の自治会町内会との協働による投票所運営についても持続可能な仕組みとなるよう、事務の効率化を進めることでの人員削減を含めた業務の見直しが急務となっております。							
根拠法令・方針決裁等	公職選挙法							
根拠・データ等	公職選挙法、横浜市の持続的な発展に向けた財政ビジョン、行政運営の基本方針、DX戦略							
事業スケジュール	令和6年度：事業開始、データ分析環境構築、各種調査、分析、研究 令和7年度：持続可能な投票環境のあり方について検討 令和8年度：持続可能な投票環境のあり方について検討にもとづく方策の具体化							
事業開始年度	令和6年度							

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称	6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	投票実績データの分析	2,651	0	2,651
2	投票環境の向上に向けた取組み	3,750	0	3,750	投票所通信環境調査の実施による皆増
3	開票事務の効率化・迅速化に向けた取組み	1,599	0	1,599	開票シミュレーションの実施による皆増
細事業合計		8,000	0	8,000	

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長 古川 浩	係長 深澤 旬	佐藤 和樹
------------------------------------	------------	------------	-------

令和6年度 事業計画書

事業局課	選挙管理委員会事務局	選挙課	新規拡充	<input type="checkbox"/> 新規	<input type="checkbox"/> 拡充	事業評価書番号	
歳出予算科目	一般会計	2	款	11	項	1	目
政策番号							
事業名称	職員人件費						

(単位：千円)

区 分	金 額	財 源 内 訳				
		国	県	その他	市債	一般財源
令和6年度	661,358	0	0	0	0	661,358
令和5年度	659,164	0	0	0	0	659,164
増▲減	2,194	0	0	0	0	2,194

歳出		令和3年度	令和4年度
予 算	事業費	648,764	650,098
	市債＋一般財源	648,764	650,098
決 算	事業費	610,428	644,640
	市債＋一般財源	610,428	644,640

令和7年度	令和8年度	令和9年度
0	0	0
0	0	0

事業概要 (アクティビティ)	選挙管理委員会事務局職員人件費 ・常勤一般職員 94人							
事業指標① (アウトプット)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業指標② (アウトカム)	年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度	8年度	9年度
	単位	目標						
		実績						
事業目的								
背景・課題								
根拠法令・方針決裁等								
根拠・データ等								
事業スケジュール								
事業開始年度								

(単位：千円)

細事業(事業内訳)	細事業名称		6年度	5年度	差引(増減)	増減説明
	1	職員人件費	661,358	659,164	2,194	
	細事業合計	661,358	659,164	2,194		

本資料は、評価やデータなどを踏まえ検討し、公正・適正に作成しました。	課長	係長	
------------------------------------	----	----	--